

4.重点地域及び地域・国別方針

円借款による支援対象地域としては、我が国と地理的・歴史的・経済的その他あらゆる面で特に緊密な関係を有しており、我が国の安全と繁栄に大きな影響を及ぼし得るアジア地域を引き続き重点地域とし、ODA 大綱、ODA 中期政策、国別援助計画等を踏まえつつ、地域・国別方針に従って重点的に支援を行うこととします。

(1)アジア

(イ)東アジア地域及び東南アジア地域

東アジア・東南アジア地域は、我が国にとり、近隣諸国として歴史的に緊密な関係を有しているのみならず、政治・経済両面において密接な相互依存関係を有しており、最近では特に自由貿易協定(FTA)を軸とする経済連携協定(EPA)に向けた動きもあり、その相互依存関係が拡大・深化しています。こうした中、円借款は、同地域の経済発展を支援し、その開発において大きな役割を担っています。今後は、より効果的な円借款事業を実施するため、資金面での協力に加え、各開発途上国との政策対話を通じ、開発政策の企画立案から実施にいたるまで、より積極的に我が国の経験・知見を活用しつつ知的協力・技術支援を行い、同地域全体の持続的成長の実現と同地域との関係強化に貢献します。

同地域におけるメコン地域は、人口 2.5 億人を擁する開発潜在力が大きい地域です。円借款ではメコン地域の持続的成長と貧困削減に貢献する広域的なつながりをもつ支援、経済格差の解消に役立つ支援を重視します。

インドネシア

インドネシアは、アジア通貨危機への対応という安定化の段階から成長の段階へと移行しつつあり、それに不可欠な投資環境整備のための経済インフラ整備を重点分野とするとともに、既往案件の円滑な実施を重視します。あわせて、人材育成分野や、財政の持続性の維持等各種改革の促進への貢献を図ります。支援の実施に当たっては、改革の実施状況に留意します。また、地方分権化の動向を注視しつつ、他の援助機関と協調し借入国との政策対話を深めるとともに、地方分権化の下での実施体制強化等に対する知的協力・技術支援を重視します。また、2004 年 12 月に発生したスマトラ島沖大地震及びインド洋津波災害の被災地等において、公共インフラ等の復旧・復興対策に積極的に取り組むとともに、再度災害を防止するため、災害に強いインフラ整備を支援します。

中国

中国は、沿岸部を中心に著しい経済発展を遂げています。その一方で、急激な経済成長に伴う地域間格差の拡大、環境問題・感染症といった我が国にも直接影響が及ぶる問題が発生していることを受けて、当面の間、内陸部を中心とした環境保全及び人材育成を重点分野としつつ、案件形成から実施・評価の段階にかけて、我が国の地方自治体、大学等との連携を通じた我が国の経験・知見の活用等、本行ならではの知的協力・技術支援に取り組みます。

タイ

タイは、高い経済成長を遂げる一方で、都市環境の悪化への対応、地域間格差・所得格差の是正、人材の育成という課題を抱えています。こうした状況から、環境改善を含めた都市機能の整備、地方開発の促進、人材育成を重点分野とします。こうした支援に当たっては、地域住民、利害関係者との合意形成に十分留意するとともに、これらの点についての配慮をタイ政府や事業実施機関に促します。また、地方開発等に対する知的協力・技術支援を重視します。

フィリピン

フィリピンは、貧困削減を目標とし、持続的成長と地域間格差是正に取り組んでいます。これを踏まえ、成長の制約要因となっている経済インフラ、具体的には、電力分野や運輸部門の改善支援等、防災を含む環境保全対策への支援、農業・農村開発等に代表される貧困削減・格差是正策を重点分野とします。また、人材育成への支援も重視します。こうした支援に当たっては、既往案件の適切な監理を行うとともに、ニーズの精緻な把握に努め、現地事情に精通した現地 NGO との連携を推進します。また、地方分権化の推進等、新たな制度づくりに対する知的協力・技術支援を重視します。

ベトナム

ベトナムは、国際経済への統合も踏まえた金融セクター改革、国有企業改革等による市場経済化の推進、近年の経済成長下で拡大する所得格差の是正、一層の貧困削減、環境問題への対応等の開発課題を抱えています。こうした課題への取組を促すため、「民間セクター振興を念頭に置いた持続的経済成長と国際競争力強化」及び「地域間格差是正・貧困削減・生活改善」を支援の両軸とし、横断的課題である「政策・制度改善」、「経済インフラ整備」、「環境対策」及び「人材育成」への支援を重点分野とします。また、支援に際しては、他ドナーとの協調や我が国及び現地ステークホルダーの幅広い参加等、開発パートナーシップの促進を図ります。

マレーシア

マレーシアは、中進国と位置付けられていますが、持続的な発展を続けるためには、急速な経済成長に伴って生じた歪みの是正に十分対応していく必要があります。本行は、そのような課題に対し、環境改善、所得格差是正、及びこれらに資する人材育成等を重点分野とします。こうした支援に当たっては、事業の環境・社会への影響についての配慮、利害関係者との対話等をマレーシア政府や事業実施機関に促します。また、人材育成等に対する知的協力・技術支援を重視します。

モンゴル

モンゴルは 1990 年に民主化、市場経済化への道を歩み始めましたが、社会主義国家時代に有した市場の喪失、輸出を支える鉱物資源や農畜産物等の一次産品の国際価格低迷等により国内経済は依然として低い水準にあり、首都ウラン

バトルと地域間の経済格差も拡大しています。こうした中、産業振興支援及び産業振興に不可欠な経済インフラの整備を重点分野とします。その際、持続的成長を通じた貧困削減を目標に市場経済を担う制度整備、人材育成、地方経済の底上げ及びセクター改革のための知的協力・技術支援にも取り組みます。

カンボジア

カンボジアは、1991年のパリ和平合意以後、1997年には政治的対立による武力衝突が発生したものの、現在は安定した経済成長を維持しています。他方、2004年にはWTO加盟を果たし、これにより国際経済への統合が益々進みつつあります。こうした中、首都プノンペンとシハヌークヴィルを中心とする地域を成長回廊地域として位置付け、同地域における民間経済活動の活性化のためのインフラ整備及び政策制度改善、また、同国の貴重な外貨収入源である観光産業の持続的な発展に資する基盤整備を重点とした支援を実施します。その際、メコン地域開発の観点から広域的な広がりを持つ支援を重視するとともに、アジア開発銀行(ADB)・世界銀行や我が国の技術協力・無償資金協力等、民間セクターとの幅広いパートナーシップによる支援を図ります。

ラオス

ラオスは、1986年に改革開放政策を採用し、近年は安定的な経済成長を実現しています。こうした中、インフラ整備及び政策・制度改善を通じ、民間投資・貿易や観光開発を促進し、外貨獲得・節約や政府の歳入増加に資する支援、インフラの効果的利用に資する支援を実施します。その際、メコン地域開発の観点から広域的な広がりを持つ支援を重視するとともに、アジア開発銀行(ADB)・世界銀行や我が国の技術協力・無償資金協力等、民間セクターとの幅広いパートナーシップによる支援を図ります。

(ロ)南西アジア地域

南西アジア地域は 5 億人を超える世界最大の貧困人口を抱えており、MDGsの達成に向けた努力が重要となるとともに、エネルギー、食料、水資源、環境等のグローバル・イシューに大きなインパクトをあたえる重要な地域です。また、インド洋が我が国に不可欠なシーレーンであること等にかんがみても、様々な宗教がひしめく同地域の開発と安定は重要です。既にアセアン全体を上回る中間層を抱え、巨大な新興市場を形成しつつある同地域の国際経済上のプレゼンスも高まってきています。さらに、同地域では人口約 14 億人の非常に大きな潜在的市場を有しているのに対し、電力・運輸等の経済インフラの未整備等を起因として、直接投資は相対的に低い水準にとどまっていることから、民間活動の活発化及び投資促進が課題となっています。加えて、2004 年 12 月に発生したスマトラ島沖大地震及びインド洋津波災害の被災地等における復興支援等も課題となっています。このため、同地域の貧困削減、持続的成長、地球規模問題への対応の支援を強化していくとともに、知的協力・技術支援を通じて同地域と我が国の交流促進にも努めます。

また、スリランカ、アフガニスタン等における平和の定着は同地域の安定に大きく貢献するものであり、平和構築・復興支援に努めていきます。なお、事

業実施に当たっては、各国との対話を通じて、政策・制度改善に対する知的協力・技術支援を重視します。

インド

インドは、世界の貧困人口の約 3 分の 1 が集中し、膨大な開発需要を抱えており、また、地域間格差も拡大する傾向にあり、インド政府は衡平かつ持続可能な成長を第 10 次 5 カ年計画の目標に掲げています。これらを踏まえ、同国への円借款業務においては、持続的な成長を通じた貧困削減を図ることを目標とし、経済インフラの整備、貧困層が裨益する地方開発、環境問題への対応を重点分野とします。これらの支援に当たっては、組織・人材の能力強化や政策・制度改善等の知的協力・技術支援に努め、国際機関との連携とともに、我が国企業、地方自治体及び大学等有する経験・知見の提供を図り、円借款事業を日印交流の重要なツールとして活用するよう努めます。

パキスタン

パキスタンは、1 億 4800 万人もの人口を有する大国であり、穏健なムスリム国家として地域・国際社会の安定に重要である一方、貧困削減、経済成長の加速、ガバナンスの改善といった開発課題を抱えております。このため、人間の安全保障の確保と人間開発、健全な市場経済の発達、バランスの取れた地域社会・経済の発達に資する分野を重点分野とします。こうした支援に当たっては、分野横断的なイシューとして、ジェンダー、環境、ガバナンスに十分配慮しつつ、我が国の経験・知見を積極的に活用するとともに、知的協力・技術支援に取り組みます。

バングラデシュ

バングラデシュは近年一定の経済成長を達成しているものの、依然として大規模な貧困層を抱え、貧困削減が最大の課題となっております。MDGs の達成を視野に、所得向上、経済成長促進のための基幹経済インフラ整備支援、より直接的な貧困削減策に資する農業・農村開発支援を重点分野とします。支援に当たっては、ガバナンス問題への取組に配慮するとともに、政府との政策対話の強化や、我が国の技術協力・無償資金協力等、国際機関及び NGO との連携強化を図ります。なお、事業の形成、実施に当たっては知的協力・技術支援とともに、政策制度改善コンポーネントの組込みに努めます。

スリランカ

スリランカでは 2002 年に約 20 年に及んだ民族紛争の停戦が合意されており、平和の定着、紛争により破壊された北・東部の復興、持続的経済成長、貧困削減が重大な課題となっております。このため、平和構築支援、地域や民族のバランスを考慮した北・東部を中心とした復興支援、民間主導による持続的経済成長を目的とした経済インフラ整備、産業育成、貧困層への支援を重点分野とします。その際、他ドナーとの援助協調、NGO との連携強化を通じた住民参加の促進、現地機能の活用等を通じて支援の効率性・持続性の更なる向上を図ります。また、電力・運輸等重点セクターを中心に、プロジェクト型及びプログ

ラム型支援を通じた政策・制度改善及び知的協力・技術支援による政策制度改善を積極的に行います。また、2004年12月に発生したスマトラ島沖大地震及びインド洋津波災害の被災地等において、公共インフラ等の復旧・復興対策に積極的に取り組むとともに、再度災害を防止するため、災害に強いインフラ整備を支援します。

(ハ)中央アジア・コーカサス地域

域内の平和と安定が、ユーラシア、ひいては国際社会全体の安定と繁栄にとり極めて重要であるとの認識の下、我が国政府も関係強化を図っている中央アジア・コーカサス地域においては、老朽化した経済社会インフラの更新・整備、市場経済化に伴う所得格差・都市と農村の格差等の負の影響の克服、貧困削減等が重要課題です。内陸地域であることや自然環境の厳しさ等の制約にかんがみ、水やエネルギーの有効活用、運輸基盤の効率化、市場経済化に対応する人材育成を重点分野とします。支援に当たっては、国際機関等とも協調しつつ、政策や制度、運営組織の改善・強化等への知的協力・技術支援や、地域協力の推進に配慮します。

(2)中近東・アフリカ・中南米・欧州

(イ)中近東地域

中近東地域全体の安定は、エネルギー輸入依存度の高い我が国にとって極めて重要な課題です。また、同地域は国際社会全体の平和と安定の観点からも重要です。このため、高失業率といった社会不安定化につながる問題に取り組むべく、各国の事情に応じて、貧困削減や持続的成長に向けた経済・社会インフラ整備を重点分野とします。これに加え、同地域では政治経済情勢等不安定要因もありますが、イラクに対する支援を積極的に進める等社会的安定と平和の定着に向けて中長期的な復興支援に重点的に取り組んでいきます。また、こうした支援に当たっては我が国の技術協力・無償資金協力等や国際機関等との連携も重視します。

(ロ)アフリカ地域

サブサハラ・アフリカ諸国の多くは、極度の貧困、重債務、経済規模の小ささ、投資環境の未整備等の開発課題に加え、脆弱なガバナンス等の構造課題や頻発する国内紛争問題を抱えています。このような状況を踏まえ、円借款による支援は、サブサハラ・アフリカ経済の中で重要な位置を占める南部アフリカ地域を中心に、債務返済能力とガバナンスが比較的良好な国に対して重点的に行い、対象分野としては、国境を越えた広い地域に裨益する経済社会インフラ整備、民間セクター及び農業セクター開発等を重点とします。他方、債務返済能力の低い国に対しては行財政管理能力等の強化に資する技術支援を重点的に行います。また、ポストコンフリクト国支援の可能性も模索します。こうした支援に当たっては、国際機関・二国間援助機関、地域開発銀行、JICA等との連携・協調を進め、本行支援の比較優位に基づく支援を行っていきます。

北アフリカ諸国は、欧州及び中東地域との密接な経済関係のもとにアフリカ諸国の中でも安定的な発展を遂げており、アラブ地域の安定にも貢献しています。これらの国は、堅実な政策運営を行っていますが、各国とも投資環境の整備、産業競争力の強化への対応といった開発課題を抱えています。このため、投資環境整備を含む経済社会インフラ整備、産業育成、環境問題への対応等を重点分野とします。

モロッコ

モロッコは、投資環境の整備、産業競争力強化を国の優先課題とし、また従来から希少な水資源の開発・管理、地域間格差是正を開発課題としています。このため、運輸、電力、上下水、観光等の経済社会インフラ整備、人材育成、環境問題への対応等を重点分野とします。こうした支援に当たっては、国際機関及び他国の二国間援助機関との連携・協調を進めます。また、再生可能エネルギー分野等での知的協力・技術支援を重視します。

チュニジア

チュニジアは、投資環境の整備、産業競争力の強化を国の優先課題とし、従来からの希少な水資源の開発・管理、さらに環境保全の強化を開発課題としています。このため、運輸、上下水、観光等の経済社会インフラ整備、中小企業支援、人材育成、環境保全への対応等を重点分野とします。こうした支援に当たっては、国際機関及び他国の二国間援助機関との連携・協調を進めます。また、産業競争力の強化のための知的協力・技術支援を重視します。

エジプト

エジプトは、中近東・アフリカ地域と周辺地域の安定・発展のために重要な役割を果たす一方、持続的な経済成長、貧困削減、失業対策、地域間格差是正、環境保全といった開発課題を抱えています。このため、経済・社会基盤整備、産業育成、雇用機会創出、貧困削減、環境問題への取組を重点分野とします。こうした支援に当たっては、他ドナー等との協調、我が国の技術協力・無償資金協力等との連携等を重視します。

(八)中南米地域

中南米地域では、アマゾン等での貴重な生態系破壊や都市における大気汚染、水質汚濁等が深刻化しており、環境保全のための事業に対する支援を重視します。また、同地域においては依然として国内における地域間の経済格差や所得格差が大きく、それらを是正するための経済社会インフラ整備、人材育成、雇用・治安の回復、貧困削減に対する支援を重視します。さらに、同地域では、地域統合を推進することが今後の経済社会発展の鍵であると考えられることから、地域統合イニシアティブに対する支援を重視します。こうした支援に当たっては、各国固有のニーズや実情、地域統合の動向を考慮しつつ、国際機関、二国間援助機関やその他のステークホルダーとの連携・調整を図るとともに知的協力・技術支援にも積極的に取り組みます。

ペルー

ペルーは、経済・財政再建に積極的に取り組んだ成果が現れ、マクロ経済は良好な状況にあります。貧困層は依然として人口の半分以上を占め、特に山岳部、アマゾン地域、さらにはリマ市等都市周辺において深刻な問題になっています。財政再建の下で公共投資が抑制され、民間投資も伸び悩む中、インフラ整備資金が不足している点を踏まえ、引き続き経済インフラに対する支援を継続するとともに、都市部での上下水道整備や地方のコミュニティレベルでの社会開発支援等、貧困層の生活状況を直接的に改善する事業にも取り組んでいきます。またペルー政府が重点を置いている民活導入や地方分権化を円滑に進めるための支援を行っていきます。事業の実施に当たっては、世界銀行や米州開発銀行等とも十分な連携を図り、ペルー政府との対話等を通じ、きめの細かい案件監理を行っていきます。

(二)欧州地域（中東欧地域）

欧州地域は、EU 拡大に伴い、世界経済の中での同地域の重要性が増す中、我が国にとっても、EU 周辺国との関係強化、また旧紛争地域の政治的安定が、より重要となっています。同地域において、比較的市場経済移行が進んだ国では EU 加盟に向けた制度改革や貿易・投資促進に資する経済社会インフラ整備、また旧紛争地域では平和構築を側面支援する域内インフラ整備等が優先課題となります。このため各国の状況や政策を踏まえつつ、上記インフラの整備及び地域共通の優先課題である環境対策を重点分野とします。これら支援の実施においては、EU や世界銀行、欧州復興開発銀行等の国際機関と緊密な連携を図り、また特に旧紛争地域では民族問題や経済格差等に十分配慮することとします。